

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第133期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東洋刃物株式会社

【英訳名】 TOYO KNIFE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 庄子公侑

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区港四丁目15番1号

【電話番号】 022(258)2233

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 清野芳彰

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区港四丁目15番1号

【電話番号】 022(258)2233

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 清野芳彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	7,689	8,167	8,227	7,120	5,335
経常利益 又は経常損失() (百万円)	486	412	261	201	499
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	308	249	123	173	640
純資産額 (百万円)	1,685	1,896	1,872	1,596	955
総資産額 (百万円)	8,885	9,199	9,028	8,526	7,518
1株当たり純資産額 (円)	168.79	189.70	187.41	159.77	95.57
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	30.86	24.97	12.42	17.41	64.14
自己資本比率 (%)	19.0	20.6	20.7	18.7	12.7
自己資本利益率 (%)	20.2	13.9	6.6	10.0	50.2
株価収益率 (倍)	9.17	8.41	12.88	5.34	1.95
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	407	199	291	4	152
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	252	172	366	137	38
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	455	4	307	139	16
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,355	978	1,182	1,335	1,207
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	375 〔145〕	368 〔155〕	365 〔159〕	350 〔162〕	337 〔156〕

- (注) 1 第129期、第130期および第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。
- 2 第132期および第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。
- 3 売上高には、消費税等を含んでいない。
- 4 純資産額の算定にあたり、第130期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	7,305	7,566	7,739	6,535	4,753
経常利益 又は経常損失() (百万円)	464	317	167	214	430
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	187	172	84	185	536
資本金 (百万円)	500	500	500	500	500
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (百万円)	1,358	1,445	1,417	1,173	623
総資産額 (百万円)	8,278	8,433	8,297	7,797	6,873
1株当たり純資産額 (円)	136.02	144.82	141.99	117.50	62.41
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	0.00 ()	0.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	18.81	17.30	8.43	18.55	53.74
自己資本比率 (%)	16.4	17.1	17.1	15.0	9.1
自己資本利益率 (%)	15.0	12.3	5.9	14.3	59.7
株価収益率 (倍)	15.0	12.1	19.0	5.0	2.3
配当性向 (%)	26.6	28.9	59.3		
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	303 〔111〕	294 〔113〕	291 〔118〕	280 〔122〕	271 〔116〕

(注) 1 第129期、第130期および第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 第132期および第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

3 売上高には、消費税等を含んでいない。

4 第129期の1株当たり配当額5円には、創立80周年記念配当2円を含んでいる。

5 純資産額の算定にあたり、第130期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、大正14年8月本多光太郎博士の提唱により、東北帝国大学附属金属材料研究所（現 東北大学金属材料研究所）の研究成果の工業化のため、仙台市に工業用刃物の科学的製造工場として設立発足した。

以来、同研究所の指導のもとに、常に金属学会ならびに鉄鋼界の最新研究成果と技術を導入活用して今日に及んでいる。

- 大正14年 8月 東京都に資本金30万円をもって、東洋刃物株式会社を設立
- 大正14年 9月 仙台市に仙台工場設立
- 昭和12年 5月 大阪府豊中市に大阪工場設立
- 昭和35年10月 宮城県多賀城市に多賀城工場設立
- 昭和36年11月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和36年11月 仙台市に(株)トオ八(現連結子会社)を設立
- 昭和39年12月 本社を仙台市に移転
- 昭和42年11月 川崎市に熱研工業(株)(現連結子会社)を設立
- 昭和45年 8月 宮城県黒川郡富谷町に富谷工場設立
- 昭和46年 6月 仙台市に(有)杏友精器を設立
- 昭和48年 7月 仙台市に東洋緑化(株)(現連結子会社)を設立
- 昭和49年 1月 仙台市に熱練工業(株)を設立
- 昭和49年10月 仙台市に(株)トオ八の子会社として(有)工研を設立
- 昭和52年 2月 仙台工場を富谷工場に統合
- 昭和59年 1月 宮城県黒川郡富谷町に(株)トミックス(現連結子会社)を設立
- 昭和63年 4月 (株)トオ八と熱練工業(株)が合併
- 平成 2年 3月 決算期を9月30日から3月31日に変更
- 平成 7年 7月 宮城県黒川郡富谷町に(株)東刃機工を設立
- 平成12年12月 ISO9001・9002認証取得
- 平成15年10月 中国上海市に上海東優刃物国際貿易有限公司(現連結子会社)を設立
- 平成21年 3月 連結子会社の(株)東刃機工、(有)杏友精器および(有)工研を解散

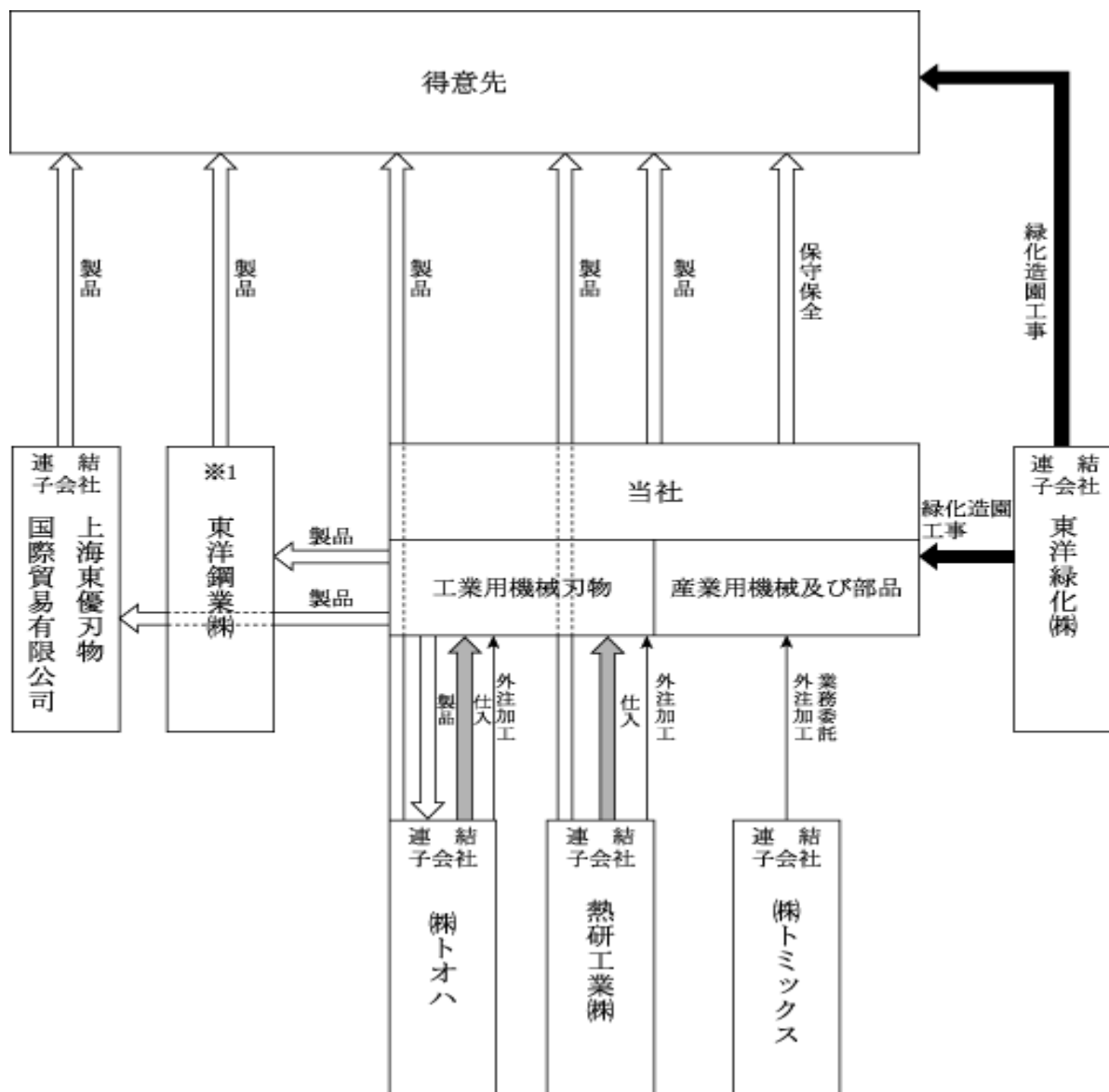
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社（平成22年3月31日現在）および関連会社1社で構成されており、工業用機械刃物および産業用機械器具、各種装置の製造、販売を主たる事業の内容としている。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。また、次の3部門は事業の種類別セグメントと同一の区分である。

- 工業用機械刃物..... 当社が製造販売するほか、子会社の株式会社トオハ、熱研工業株式会社、関連会社の東洋鋼業株式会社が製造販売している。なお、子会社の上海東優刃物国際貿易有限公司は中国向け当社製品の販売会社である。
- 産業用機械及び部品..... 当社が製造販売するほか、子会社の株式会社トミックスが製造販売している。
- 緑化造園..... 子会社の東洋緑化株式会社が行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



1 関連会社で持分法適用会社である。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	関係内容					
					役員派遣の状況		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	債務保証 (百万円)
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
㈱トオハ	宮城県宮城郡 利府町	26	工業用機械 刃物	100.0	2	1	有	同社売上の 79.1%は当 社に対する 売上		
㈱トミックス	宮城県仙台市 宮城野区	10	産業用機械 及び部品	100.0	1	1	無	同社売上の 98.7%は当 社に対する 売上	当社工場敷 地の一部お よび建物・ 生産設備を 賃貸	22
熱研工業㈱	神奈川県 川崎市川崎区	40	工業用機械 刃物	100.0	2	1	無	同社売上の 85.7%は当 社に対する 売上		58
東洋緑化㈱	宮城県仙台市 青葉区	25	緑化造園	98.8	2		無	同社売上の 1.9%は当 社に対する 売上	当社土地を 賃貸	
上海東優刃物国 際貿易有限公司	中国上海市	21	工業用機械 刃物	100.0	2	1	無	当社の同社 に対する売 上高は61百 万円である		

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 上記のうちには、特定子会社に該当するものはない。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員派遣の状況		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
東洋鋼業㈱	大韓民国 仁川広域市	(百万Won) 300	工業用機械 刃物	48.3	3		無	韓国における当社 製品の販売および 当社半製品の加工 販売	

- (注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業用機械刃物	267〔93〕
産業用機械及び部品	23〔48〕
緑化造園	13〔6〕
全社(共通)	34〔9〕
合計	337〔156〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
271〔116〕	40.1	18.2	3,464

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社では労働組合が組織されている。

当社の労働組合は、JAM東洋刃物労働組合(組合員数217人)と称し、「JAM」に加盟している。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年から続く世界同時不況による景気の落ち込みも、一部では輸出や生産の持ち直しの動きや株価の回復が見られ景気立ち直りの兆しが見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続くなど、その自律的回復力は弱い状態で推移した。

当社グループに関連する工業用機械刃物業界においても、製本・合板業界向け刃物等の一部では回復の傾向も見られるものの、その足どりは遅く依然として前年水準を下回るところで経過した。

こうした状況のなかで、当社グループの当連結会計年度における業績は、工業用機械刃物においては、鉄鋼・合板・情報通信・製本など各分野とも輸出を含めて需要は大きく減少した。

産業用機械及び部品においても、設備投資の低迷や工作機械受注の減少などの影響を受け、年度当初から売上高は大きく減少した。

緑化造園においては、公共工事抑制の影響を受けるなか、自動車関連工場建設に係る大型植栽工事施工など民間需要や管理業務などの需要拡大により、売上高の減少を最小限にとどめた。

このような環境のなかで、当社グループは積極的・効率的な営業活動を展開し、主力品種の受注量確保による操業の維持に努める一方で、役員報酬のカットや時間外労働の削減、一時休業の実施などによる固定費をはじめとする諸経費削減を図り、総力をあげて収益の確保に努力してきた。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、主力である工業用機械刃物での売上高の減少が大きく影響し、連結売上高は53億35百万円と前連結会計年度に比し25.1%の減少となった。

収益面においては、販売価格の改定や経費削減効果などもあったが、売上高の大幅・急激な減少に加え、受注額の減少による工場操業度の低下や諸資材・原材料高騰などの影響により原価高となり、経常損失4億99百万円（前連結会計年度は2億1百万円の経常損失）を計上することとなった。また、特別損益においては、投資有価証券の一部売却や役員退職慰労金制度廃止による役員退職慰労引当金の取り崩しなどによる特別利益を計上し、当期純損失は6億40百万円（前連結会計年度は1億73百万円の当期純損失）となった。

また、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

ア) 工業用機械刃物

工業用機械刃物においては、前年度後半から急激に翳りが見られ需要の落ち込みが顕著になってきたが、その流れは当連結会計年度に入ってから変わらず、特に年度前半には情報通信関連分野や鉄鋼関連業界向けなど主力分野を中心に大幅な需要減少となった。東南アジアや中国などへの輸出を中心とした合板関連刃物の需要は、年度当初から回復の兆しが見られたもののその回復力は弱く、その他の分野においても年度前半を底に回復基調にはあるものの力強さは見られず、工業用機械刃物における需要は前連結会計年度に引き続き減少した。

その結果、売上高は40億26百万円（前連結会計年度比25.0%減）となり、需要の減少による工場操業度の低下や諸資材・原材料費高騰による影響などにより営業損失（配賦不能営業費用控除前）は98百万円となった。

イ) 産業用機械及び部品

設備投資の減退などの影響を受け、工作機械に関連する精密機械部品の需要は年度前半には大幅に減少し、海外向けを中心とした研磨機等機械についても海外景況を反映し大幅に売上が減少した。年度後半になり幾分復調の兆しは見られたが、産業用機械及び部品における売上高は8億44百万円（前連結会計年度比30.7%減）となり、営業損失（配賦不能営業費用控除前）は23百万円となった。

ウ) 緑化造園

建設・造園業界においては、公共事業の抑制の影響により官公庁関連の需要は依然として低迷するなか、自動車関連の大型植栽工事施工など民間需要や管理業務などの新たな分野の需要拡大により、売上高の減少を最小限にとどめた結果、売上高は4億64百万円（前連結会計年度比13.4%減）となったが、工事原価率の低減に努め営業利益（配賦不能営業費用控除前）は19百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少し、12億7百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は、1億52百万円（前連結会計年度は4百万円の増加）となった。これはたな卸資産の減少額4億27百万円、減価償却費2億83百万円などがあったものの、税金等調整前当期純損失が3億81百万円、仕入債務の減少額3億35百万円などがあったことを反映したものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、38百万円（前連結会計年度は1億37百万円の減少）となった。これは有形固定資産の取得による支出95百万円があったものの、定期預金の預入と払戻の差額74百万円、投資有価証券の売却による収入50百万円などがあったことを反映したものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、16百万円（前連結会計年度は1億39百万円の増加）となった。これは、主にリース債務の返済による支出40百万円、長・短借入金の借入と返済の差額として借入金が24百万円増加したことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用機械刃物	3,890	25.6
産業用機械及び部品	725	42.3
緑化造園	464	12.8
合計	5,080	27.6

- (注) 1 金額は販売価格であり、セグメント間の取引については相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業用機械刃物	3,963	21.6	574	9.9
産業用機械及び部品	913	14.3	139	97.9
緑化造園	488	2.7	75	47.4
合計	5,365	18.6	789	4.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用機械刃物	4,026	25.0
産業用機械及び部品	844	30.7
緑化造園	464	13.4
合計	5,335	25.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、国内景気は足元に明るさが見え出したとはいっても、個人消費や雇用環境は引き続き弱含みであり、公共投資関連や民間設備投資の回復遅れもあり、景気低迷からの脱却はまだ見出せない状況が続くと予想される。

こうした環境下にあるが、当社グループとしては、市場の変化に対応した品質・コスト・納期などの競争力の強化を図り顧客満足度の向上に努め、引き続き徹底した諸経費の削減を進めるとともに、当連結会計年度後半からの受注回復を受け売上増を図り、収益確保に全力を傾注する所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

景気変動によるリスク

当社グループの主要製品である工業用機械刃物は、各分野における生産拠点で広く使用されており、また各種工作機械等に附属して出荷されている。このため、当社グループの受注量は設備投資の動向をはじめ景気動向全般に大きく影響を受け易い傾向にある。

最近における当社グループの製品の売上構成は、鉄鋼・合板関連製品のウェイトが低下し、情報産業関連刃物および精密機械部品の構成が増加しており、こうした分野においては景気の変動や技術革新とも関連し仕様の変更や量の変動も激しく、当社グループの業績もこうした業界の動向に左右される可能性がある。

為替変動の影響について

当社グループにおける海外売上高比率は21.6%であり、このうち外貨建てによる売上高は33.8%となっているため、全売上高に占める割合は比較的少ないものの、為替レートの変動による影響を受けている。将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通常の外貨建て営業取引に係わる輸出実績を踏まえ、包括的な為替予約取引を行うこともある。今後も為替動向によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備投資資金を借入金に依存してきたため、総資産に対する借入金残高の割合が高くなっている。長期借入金の将来の金利変動によるリスク回避を目的として、支払金利に係わるスワップ取引を一部行なっているが、今後の金利の変動を含む経営環境の変化等によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

原材料価格の変動について

当社グループの主要なセグメントである工業用機械刃物、産業用機械及び部品の主原材料として使用する普通鋼および特殊鋼については、鉄鉱石・スクラップならびに合金要素などの原料価格上昇に伴い、鋼製品の購入価格は上昇の傾向にある。

対象となる鋼製品の購入価格の値上がりだが、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではない。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループは、工業用機械刃物を中心とした多種少量生産体制をとっており、研究開発も需要先の要望に応えるべく、グループ各社および当社の技術部、販売管理室が相互に密接な連携をとりながら、製品の研究開発等に積極的に取り組んでいる。

なお、研究開発活動および研究開発費は、主として工業用機械刃物向けであり、その金額は35百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、工業用機械刃物においては主力の鉄鋼・合板・情報通信関連分野をはじめ輸出を含めた需要は大きく減少した。産業用機械及び部品においても、設備投資の低迷や工作機械受注の減少などの影響を受け、年度当初から売上高は大きく減少した。緑化造園においては、公共工事抑制の影響を受けるなか、自動車関連工場建設に係る大型植栽工事施工など民間需要や管理業務などの需要拡大により売上高の減少を最小限にとどめた。

その結果、主力の工業用機械刃物での売上高の減少が大きく影響し連結売上高は53億35百万円（前連結会計年度比25.1%減）となった。

収益面においては、販売価格の改定や経費削減効果などもあったが、売上高の大幅・急激な減少に加え、受注額の減少による工場操業度の低下や諸資材・原材料高騰などの影響により原価高となり、経常損失は4億99百万円（前連結会計年度は2億1百万円の経常損失）、当期純損失は6億40百万円（前連結会計年度は1億73百万円の当期純損失）となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、国内景気は足元に明るさが見え出したとはいえるものの、個人消費や雇用環境は引き続き弱含みであり、公共投資関連や民間設備投資の回復遅れもあり、景気低迷からの脱却はまだ見出せない状況が続くことが予想されるなど、企業経営にとっては厳しい環境が続くものと思われる。

このような情勢のもと、市場の変化に対応した品質・コスト・納期などの競争力強化を図り顧客満足度の向上に努め、引き続き徹底した諸経費の削減を進めるとともに当連結会計年度後半からの受注回復を受け売上増を図り、収益確保に全力を傾注し、経営基盤を強化することが重要であると認識している。

(4) 戦略的現状と見通し

これらの状況を踏まえ当社グループの中長期的な経営戦略としては、主力製品としての工業用機械刃物の製造・販売を基本にしながら、刃物製造技術を応用した高精度・精密加工製品の構成比を拡大すべく、この分野への経営資源の重点的投資を図り産業構造の変化に対応していく所存である。平成20年4月を始期とする中期3カ年経営計画の最終年度においては、その売上高に占める割合を50%以上とする目標を掲げて取り組んでいる。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(財政状態の分析)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、52億30百万円となった。これは、主としてたな卸資産が4億26百万円減少したことなどによるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20.3%減少し、22億88百万円となった。これは主に長期性預金の減少や繰延税金資産の取り崩しなどによるものである。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.8%減少し、75億18百万円となった。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、38億27百万円となった。これは、主として支払手形及び買掛金の減少3億33百万円があったものの、短期借入金の増加3億1百万円などがあったことによるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.9%減少し、27億36百万円となった。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、65億63百万円となった。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ40.2%減少し9億55百万円となった。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少し、12億7百万円となった。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、1億52百万円の減少(前連結会計年度は4百万円の増加)となっている。これはたな卸資産の減少額4億27百万円、減価償却費2億83百万円などがあったものの、税金等調整前当期純損失3億81百万円、仕入債務の減少額3億35百万円などがあったことによるものである。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、38百万円の増加(前連結会計年度は1億37百万円の減少)となっている。これは主に定期預金の預入と払戻の差額74百万円、投資有価証券の売却による収入50百万円などがあったことによるものである。財務活動によるキャッシュ・フローでは、16百万円の減少(前連結会計年度は1億39百万円の増加)となっている。これは主にリース債務の返済による支出40百万円、長・短借入金の借入と返済の差額として借入金が24百万円増加したことによるものである。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、国内外を問わず当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想される。

このような情勢のもと、当社グループが対処すべき課題の最重点は、積極的・効率的な営業活動を推進し重点品種の拡販を図るとともに、徹底したコストダウンを進め更なる諸経費の削減に努め、企業体質の強化をめざし安定した収益を確保することと認識している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、設備の維持・更新および合理化を目的とした設備および生産能力の拡充を中心に全体で1億50百万円の設備投資を実施した。

なお、設備投資額には有形固定資産の他にリース資産を含んでいる。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
多賀城工場 (宮城県 多賀城市)	工業用機械 刃物 産業用機械 及び部品	製造・ 加工設備 製造・ 加工設備	94	135	155 (35,559)		4	389	72 [19]
大阪工場 (大阪府 豊中市)	工業用機械 刃物	製造・ 加工設備	77	50	1 (7,454)	57	4	191	30 [5]
富谷工場 (宮城県黒川郡 富谷町)	工業用機械 刃物 産業用機械 及び部品	製造・ 加工設備 製造・ 加工設備	204	157	130 (92,733)	101	10	603	86 [75]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)トオ八	本社工場 (宮城県 宮城郡 利府町)	工業用 機械刃物	製造・ 加工設備	37	49	68 (2,279)		0	155	36 [6]
熱研工業 (株)	本社工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	工業用 機械刃物	製造・ 加工設備	9	10	60 (1,096)		0	81	9 [2]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。
2 金額には消費税等は含まない。
3 従業員数の[]は、臨時従業員を外書している。
4 その他は工具、器具及び備品である。
5 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりである。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース 期間	リース料 (百万 円)	リース契約残高 (百万円)
富谷工場 (宮城県黒川郡 富谷町)	工業用機械刃物 産業用機械及び部品	平面研削盤	8年	8	21
	工業用機械刃物	超精密平面研削盤	8年	8	21
		超精密平面研削盤	5年	15	78

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は1億7百万円であり、主なものは次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金の 調達方法	着手及び完了予定年月	
					着手年月	完了予定 年月
大阪工場 (大阪府豊中市)	工業用機械刃物	平面研削盤	35	自己資金	平成21年 4月	平成22年 6月
多賀城工場 (宮城県多賀城市)	工業用機械刃物	刃付研削盤	23	自己資金	平成22年 4月	平成22年 9月

(注) 1 金額には消費税等は含まない。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金の 調達方法	着手及び完了予定年月	
					着手年月	完了予定 年月
(株)トミックス (宮城県黒川郡 富谷町)	工業用機械刃物	マシニングセンター	11	リース契約	平成22年 6月	平成22年 9月

(注) 1 金額には消費税等は含まない。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和53年2月5日(注)	3,200	10,000	160	500	160	194

(注) 第三者割当 発行価格 100円 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	7	44	2		1,145	1,208	
所有株式数 (単元)		1,627	16	2,483	4		5,841	9,971	29,000
所有株式数 の割合(%)		16.32	0.16	24.90	0.04		58.58	100.00	

(注) 1 自己株式16,815株は、「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に815株含め記載している。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	495	4.95
株式会社常陽銀行	水戸市南町二丁目5番5号	495	4.95
東洋刃物社員持株会	仙台市宮城野区港四丁目15番1号	478	4.78
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	280	2.80
岡邊 博昭	兵庫県尼崎市	250	2.50
株式会社仙台ビルディング	仙台市青葉区大町一丁目1番30号	235	2.35
株式会社 S a	東京都千代田区神田須田町一丁目4番5号	214	2.14
道端 良行	和歌山県日高郡美浜町	214	2.14
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	200	2.00
株式会社仙台放送	仙台市青葉区上杉五丁目8番33号	200	2.00
日本高周波鋼業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号	200	2.00
計		3,261	32.61

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,955,000	9,955	
単元未満株式	普通株式 29,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,955	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3千株(議決権の数3個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式815株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋刃物株式会社	仙台市宮城野区 港四丁目15番1号	16,000		16,000	0.16
計		16,000		16,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の 総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	16,815		16,815	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、将来に向けた事業展開のため財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、収益動向などを総合的に勘案し業績に相応した配当を実施することを利益配分の基本に考えている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の配当については、多額の当期純損失を計上する厳しい経営環境などを考慮し、無配としている。次期の配当についても、現時点での業績予想は極めて厳しい見通しであることから当期同様見送りとする予定である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	352	293	237	165	137
最低(円)	196	175	137	75	83

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	98	102	98	97	95	137
最低(円)	93	85	85	86	83	83

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		庄子公侑	昭和19年1月3日生	昭和44年4月 平成7年6月 同 9年6月 同 11年5月 同 12年6月 同 15年6月 同 16年6月 同 17年6月 同 21年12月	当社入社 同 製造部富谷工場長 同 取締役製造部富谷工場長 同 取締役製造部長 同 常務取締役製造部長 同 専務取締役製造部長 同 専務取締役 同 代表取締役社長(現任) 株式会社ト才八 代表取締役社長(現任)	(注)3	78
専務取締役		高橋 允	昭和22年7月25日生	昭和45年4月 平成11年5月 同 13年6月 同 17年5月 同 17年6月 同 19年5月 同 21年6月	当社入社 同 管理部長代理 同 取締役管理部長 東洋緑化株式会社取締役 当社常務取締役管理部長 東洋緑化株式会社代表取締役社長 (現任) 当社専務取締役(現任)	(注)3	39
常務取締役	営業部長	加藤 邦夫	昭和23年3月2日生	昭和45年7月 平成12年5月 同 13年10月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年5月 同 19年6月 同 19年8月 同 21年4月	当社入社 熱研工業株式会社取締役 当社営業部長代理兼東京営業所長 同 取締役営業部次長兼東京営業所長 同 取締役営業部長 熱研工業株式会社代表取締役社長 (現任) 当社常務取締役営業部長(現任) 上海東優刃物国際貿易有限公司董事 (現任) 当社常務取締役営業部長兼東京営業所長	(注)3	32
常務取締役	技術部長 製造部長	渡辺 修一	昭和21年9月6日生	昭和43年4月 平成11年5月 同 15年5月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年6月 同 20年4月 同 21年6月	当社入社 同 製造部多賀城工場長 株式会社ト才八取締役 当社取締役製造部多賀城工場長 同 取締役製造部次長兼多賀城工場長 同 取締役製造部長 東洋鋼業株式会社理事(現任) 当社常務取締役技術部長兼製造部長 (現任)	(注)3	18
取締役		早川 二郎	昭和9年9月20日生	昭和45年11月 同 54年6月 同 58年6月 同 59年6月 平成元年6月 同 5年6月 同 7年6月 同 13年6月 同 15年6月	株式会社仙台放送取締役 同 常務取締役 同 専務取締役 同 代表取締役副社長 同 代表取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社仙台放送代表取締役会長 同 取締役相談役 同 社名誉顧問	(注)3	100
取締役	製造部次長 多賀城工場長	菅原 俊光	昭和22年12月13日生	昭和45年4月 平成12年10月 同 16年6月 同 17年6月 同 19年5月 同 19年6月 同 21年8月	当社入社 同 製造部富谷工場長代理 同 製造部富谷工場長 同 取締役製造部富谷工場長 株式会社トミックス取締役(現任) 当社取締役製造部次長兼富谷工場長 当社取締役製造部次長兼多賀城工場長 (現任)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役	貿易部長	我妻正仁	昭和23年9月18日生	昭和46年4月 平成11年10月 同15年10月 同17年6月 同19年8月 同20年4月	当社入社 同貿易部長代理 上海東優刃物国際貿易有限公司董事 当社取締役貿易部長(現任) 上海東優刃物国際貿易有限公司董事長(現任) 東洋鋼業株式会社理事(現任)	(注)3	20	
取締役	開発担当部長	金野進勉	昭和23年3月29日生	昭和46年4月 平成17年6月 同19年4月 同19年5月 同19年6月 同21年4月	当社入社 同営業部長代理兼東京営業所長 同営業部次長兼東京営業所長 熱研工業株式会社取締役 当社取締役営業部次長兼東京営業所長 同取締役開発担当部長(現任)	(注)3	13	
取締役	富谷工場長	赤松和幸	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 平成16年10月 同18年10月 同21年5月 同21年6月 同21年8月	当社入社 同製造部富谷工場長代理 同製造部富谷工場次長 株式会社トオ八取締役(現任) 当社取締役製造部富谷工場次長 当社取締役製造部富谷工場長(現任)	(注)3	4	
取締役	管理部長	清野芳彰	昭和25年4月12日生	昭和44年4月 平成13年5月 同17年10月 同21年6月	当社入社 東洋緑化株式会社監査役(現任) 当社管理部長代理 同取締役管理部長(現任)	(注)3	8	
監査役 (常勤)		植野益明	昭和19年3月7日生	昭和42年4月 平成5年7月 同9年6月 同10年4月 同13年5月 同13年6月 同15年5月 同15年6月	当社入社 同経理部長 当社取締役管理部長 東洋鋼業株式会社監事(現任) 東洋緑化株式会社取締役 当社常務取締役 熱研工業株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	57	
監査役		鎌田宏	昭和16年4月11日生	昭和40年4月 平成5年6月 同9年6月 同13年6月 同14年6月 同17年6月 同20年6月 同22年6月	株式会社七十七銀行入行 同行取締役企画部長 同行常務取締役 同行専務取締役 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取 当社監査役(現任) 株式会社七十七銀行代表取締役会長(現任)	(注)5		
監査役		大高成	昭和15年3月17日生	昭和33年4月 平成7年6月 同9年6月 同11年6月 同15年6月 同17年6月 同20年6月	株式会社常陽銀行入行 同行取締役土浦支店長 同行常務取締役 同行専務取締役 株式会社常陽リース代表取締役社長 同社相談役 当社監査役(現任)	(注)5		
計								396

- (注) 1 取締役 早川二郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 鎌田宏、大高成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役 植野益明の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役 鎌田宏、大高成の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、常に法令およびその精神を遵守し、公正な企業活動を通じ株主・お客様の信頼と満足を得られる製品の提供により社会に貢献する企業を目指している。そのためにも、現在の取締役、監査役制度のもとでの意思決定の迅速化を図り、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実を目指したいと考えている。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や重要な会議への出席や定期的な業務監査により取締役の職務執行を十分監査できる体制となっている。

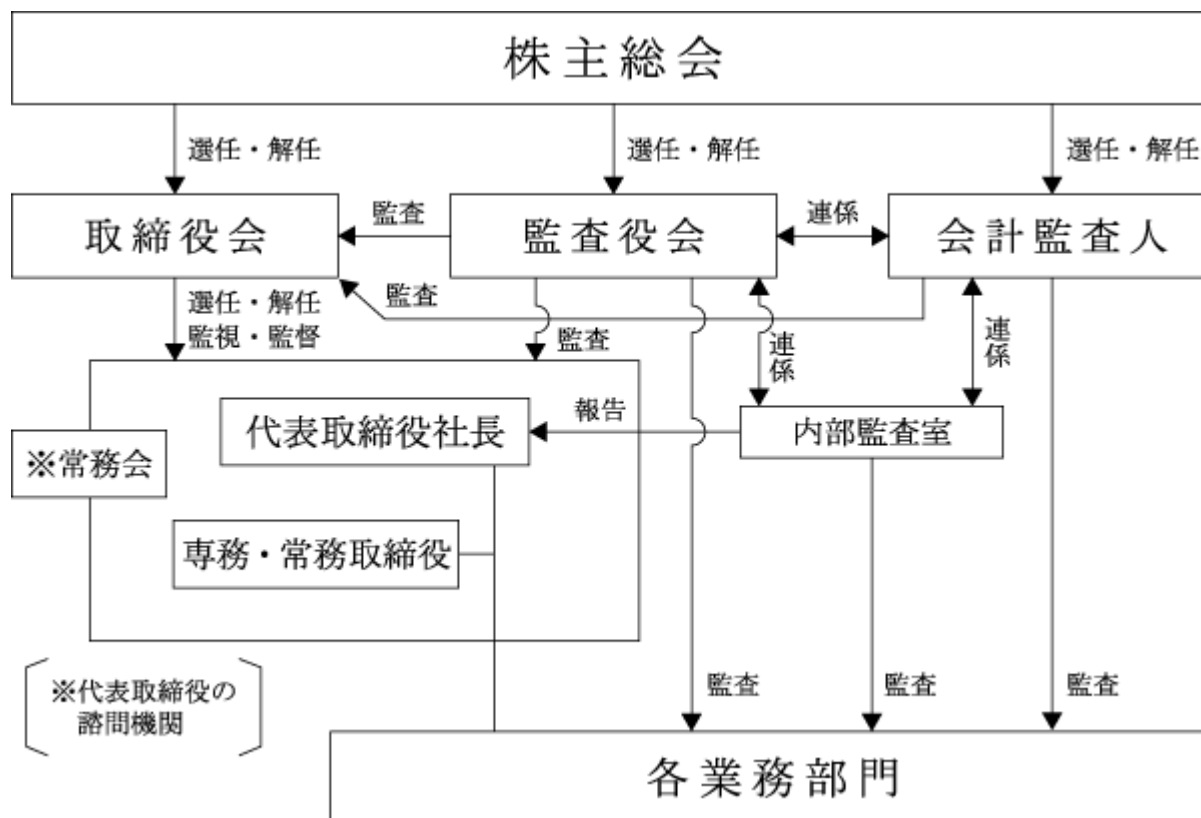
取締役会は機動性を重視し社外取締役1名を含む10名の取締役の体制を採り、各取締役が個々の判断で意見を述べられる独立性を確保している。代表取締役と監査役会とは定期的な意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っている。

また、代表取締役の諮問機関として、代表取締役社長と専務および常務取締役からなる常務会を設置している。

経営方針の決定等にあたっては、会社経営の最高意思決定機関としての取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じ随時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督している。また、各部門を担当する部長、工場長をメンバーとする経営会議を毎月開催し、業務上の重要事項を協議するとともに経営方針ならびに取締役会決定事項の迅速なる徹底を図っている。更に、グループ総合会議を定期的に行い、当社グループ全体として課題の共有化と収益向上のため連携を強化している。

なお、全社として法律上の判断が必要な際には、顧問弁護士への確認を行うなど、経営に法律的なコントロールが働くようにしている。

当社の経営監視及び内部統制の仕組みは以下のとおりである。



内部監査及び監査役監査の状況

当社は、独立した内部監査部門として代表取締役社長の直轄機関である内部監査室を設置しており、内部監査室長1名が専属で従事するほか、同室長と各部門長が協議のうえ、各業務従事者より内部監査員を任命し、所属部門以外の監査を行っている。

内部監査室は代表取締役社長に対し、各業務部門の活動が効率的かつ妥当なものであるかについて検討および検証し、業務改善に向けた報告を行っている。被監査部門に対しては監査結果に基づき改善指導・助言を行うとともに、改善状況の報告を求めるなど、実効性の確保に努めている。

また、監査役の定期監査による指摘・助言等を受け、迅速に対処すべく、指摘部署に対して問題の改善を指示する等対応している。監査役および会計監査人に対しては、適宜的確な情報を提供し、相互連携を図りながら監査する体制をとっている。

当社の監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名を含む3名で構成している。常勤監査役は、当社の経理担当実務を約20年間務めてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものである。

監査役は取締役会や重要な会議への出席のほか、定期的な業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役等に対する助言又は勧告等の意見の表明など必要な措置を行っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木友隆氏および高田重幸氏であり、あずさ監査法人に所属している。

なお、会計監査人には、正確な経営情報を提示し公正不偏な立場から監査が実施されるよう配慮している。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名およびその他9名である。

(注) その他は公認会計士試験合格者、システム監査担当者である。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名である。また、社外監査役は2名である。

社外取締役の早川二郎は株式会社仙台放送の元代表取締役社長である。株式会社仙台放送は株主であり、その他の取引はない。また、社外取締役個人は当社の株主であるが、直接利害関係を有するものではない。

社外監査役の鎌田宏は株式会社七十七銀行の代表取締役会長であり、大高成は株式会社常陽銀行の連結対象子会社である株式会社常陽リースの元代表取締役社長である。株式会社七十七銀行および株式会社常陽銀行は当社の主な借入先かつ株主であるが、その取引は定型的なものであり、監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

社外取締役及び社外監査役はいずれも学識並びに企業経営の豊富な経験を有しており、社外取締役には経営に対する適切な助言・指導を、社外監査役には公正かつ中立的な立場から取締役の職務執行の監督機能向上に寄与いただくために選任している。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	74	74				10
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8				1
社外役員	2	2				3

□ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
30	6	使用人分給与は製造部長、貿易部長、開発担当部長、管理部長および各工場長の役職としての給与である。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社において役員の報酬等の額の決定に関して具体的な方針は定めていないが、取締役個々の報酬等の額については業績、役職、比準使用人等を勘案し代表取締役が決定している。また監査役に係る報酬については監査役会で協議決定している。

なお、当社の取締役に対する報酬の内容は、平成19年6月28日開催の定時株主総会における取締役報酬限度額の決議である年額1億50百万円の範囲内で設定している。

また、監査役に対する報酬の内容は、平成19年6月28日開催の定時株主総会における監査役報酬限度額の決議である年額40百万円の範囲内で設定している。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 33銘柄
貸借対照表計上額の合計額 169百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)常陽銀行	71,037	29	株式の相互保有による信頼関係強化。
THK(株)	10,300	21	取引関係の円滑化。
ダイジェット工業(株)	100,000	14	株式の相互保有による信頼関係強化。
コクヨ(株)	12,177	9	株式の相互保有による信頼関係強化。
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	9	取引関係の円滑化。
(株)七十七銀行	15,875	8	株式の相互保有による信頼関係強化。
東洋ゴム工業(株)	23,000	5	取引関係の円滑化。
(株)アマダ	5,336	4	取引関係の円滑化。
みずほ信託銀行(株)	40,000	3	株式の相互保有による信頼関係強化。
リンテック(株)	1,200	2	取引関係の円滑化。

(注) (株)アマダ、みずほ信託銀行(株)、リンテック(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア) 取締役、監査役および会計監査人の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であったものを含む。）および会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。これは、取締役、監査役および会計監査人が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものである。

イ) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことなどを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33		29	
連結子会社				
計	33		29	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定に関する方針は特に定めていないが、監査役会の同意を得た上で、平成21年7月24日開催の取締役会において、監査の対象範囲や監査に係る要員及び監査に要する時間等を勘案し、公認会計士法第2条第1項に規定する監査証明業務に基づく報酬として妥当と判断する内容で監査報酬額を決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531	1,478
受取手形及び売掛金	1,813	1,836
製品	761	561
仕掛品	719	667
原材料及び貯蔵品	670	496
繰延税金資産	129	168
その他	71	55
貸倒引当金	41	34
流動資産合計	5,656	5,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,212	2,223
減価償却累計額	1,726	1,773
建物及び構築物（純額）	485	449
機械装置及び運搬具	6,361	6,346
減価償却累計額	5,817	5,914
機械装置及び運搬具（純額）	543	432
土地	455	455
リース資産	125	214
減価償却累計額	5	45
リース資産（純額）	120	169
建設仮勘定	-	20
その他	334	337
減価償却累計額	292	306
その他（純額）	42	30
有形固定資産合計	2 1,647	2 1,559
無形固定資産	146	113
投資その他の資産		
投資有価証券	1 282	1 263
繰延税金資産	520	252
その他	298	120
貸倒引当金	26	21
投資その他の資産合計	1,076	616
固定資産合計	2,870	2,288
資産合計	8,526	7,518

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	936	603
短期借入金	2,396	2,697
リース債務	26	43
未払法人税等	15	11
賞与引当金	18	20
その他	429	451
流動負債合計	3,823	3,827
固定負債		
長期借入金	2,293	2,016
リース債務	99	134
退職給付引当金	66	154
役員退職慰労引当金	119	30
長期預り金	526	399
固定負債合計	3,106	2,736
負債合計	6,930	6,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	911	270
自己株式	3	3
株主資本合計	1,602	961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	27
為替換算調整勘定	48	35
評価・換算差額等合計	7	7
少数株主持分	1	1
純資産合計	1,596	955
負債純資産合計	8,526	7,518

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,120	5,335
売上原価	5,532	4,469
売上総利益	1,587	865
販売費及び一般管理費	¹ 1,653	¹ 1,346
営業損失()	66	480
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	5	4
為替差益	0	-
持分法による投資利益	27	9
補助金収入	-	99
その他	26	32
営業外収益合計	64	149
営業外費用		
支払利息	129	126
為替差損	-	1
シンジケートローン手数料	19	-
その他	50	39
営業外費用合計	198	168
経常損失()	201	499
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	12
投資有価証券売却益	-	35
役員退職慰労引当金戻入額	-	69
特別利益合計	9	118
特別損失		
固定資産除却損	² 12	-
投資有価証券評価損	38	-
過年度退職給付費用	26	-
特別損失合計	76	-
税金等調整前当期純損失()	268	381
法人税、住民税及び事業税	15	20
法人税等調整額	110	238
法人税等合計	94	259
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
当期純損失()	173	640

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500
資本剰余金		
前期末残高	194	194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	194	194
利益剰余金		
前期末残高	1,134	911
当期変動額		
剰余金の配当	49	-
当期純損失()	173	640
当期変動額合計	223	640
当期末残高	911	270
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	1,826	1,602
当期変動額		
剰余金の配当	49	-
当期純損失()	173	640
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	223	640
当期末残高	1,602	961

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	13
当期変動額合計	9	13
当期末残高	40	27
為替換算調整勘定		
前期末残高	5	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	12
当期変動額合計	42	12
当期末残高	48	35
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	0
当期変動額合計	52	0
当期末残高	7	7
少数株主持分		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
純資産合計		
前期末残高	1,872	1,596
当期変動額		
剰余金の配当	49	-
当期純損失（ ）	173	640
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	0
当期変動額合計	276	641
当期末残高	1,596	955

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	268	381
減価償却費	257	283
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	12
賞与引当金の増減額(は減少)	153	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	68	87
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	89
受取利息及び受取配当金	9	8
補助金収入	-	99
投資有価証券売却損益(は益)	-	35
支払利息	129	126
固定資産除却損	8	8
為替差損益(は益)	4	0
持分法による投資損益(は益)	15	8
投資有価証券評価損益(は益)	38	-
売上債権の増減額(は増加)	722	23
たな卸資産の増減額(は増加)	76	427
破産更生債権等の増減額(は増加)	8	5
仕入債務の増減額(は減少)	243	335
未払消費税等の増減額(は減少)	15	18
預り金の増減額(は減少)	105	16
長期預り金の増減額(は減少)	28	127
その他	64	28
小計	166	116
利息及び配当金の受取額	9	8
補助金の受取額	-	99
利息の支払額	147	121
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	22	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	4	152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	134	95
無形固定資産の取得による支出	44	-
投資有価証券の売却による収入	-	50
定期預金の預入による支出	234	309
定期預金の払戻による収入	269	383
従業員に対する貸付けによる支出	9	3
従業員に対する貸付金の回収による収入	15	2
その他	0	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	137	38

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8	232
長期借入れによる収入	1,300	950
長期借入金の返済による支出	1,113	1,157
リース債務の返済による支出	5	40
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	49	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	139	16
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11	127
現金及び現金同等物の期首残高	1,182	1,335
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	142	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,335	1,207

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 8社 (株)トオハ、(株)トミックス、熱研工業(株)、東洋緑化(株)、(株)東刃機工、(有)杏友精器、(有)工研、上海東優刃物国際貿易有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった上海東優刃物国際貿易有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p>	<p>連結子会社数 5社 (株)トオハ、(株)トミックス、熱研工業(株)、東洋緑化(株)、上海東優刃物国際貿易有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)東刃機工および(有)杏友精器については清算したため、(有)工研については(株)トオハに吸収合併されたため、連結の範囲から除いている。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 東洋鋼業(株)</p> <p>(2) 東洋鋼業株式会社の決算日(12月31日)は連結決算日と異なるが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1)同左</p> <p>(2)同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>上海東優刃物国際貿易有限公司の決算日(12月31日)は連結決算日と異なるが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品 主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため設定しているもので、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,752百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社においては、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成22年3月31日に同制度を廃止した。 これにより当連結会計年度において役員退職慰労引当金戻入額69百万円を、特別利益に計上している。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、これによる売上高、売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であるため、金額の記載を省略している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引であり、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金利息 ヘッジ方針 支払金利に係るスワップ取引については、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> <p>(7) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっている。 なお、当社は「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失への影響はない。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っている。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失への影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ607百万円、911百万円、531百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」(前連結会計年度20百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度1百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更している。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 75百万円	1 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 94百万円
2 担保資産 (1) このうち運転資金借入金(長期借入金2,293百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,152百万円、短期借入金1,080百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりである。 建物及び構築物 423百万円 機械装置及び運搬具 445百万円 土地 334百万円 計 1,203百万円	2 担保資産 (1) このうち運転資金借入金(長期借入金1,968百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,209百万円、短期借入金1,080百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりである。 建物及び構築物 389百万円 機械装置及び運搬具 340百万円 土地 274百万円 計 1,004百万円
(2) このうち運転資金借入金(長期借入金15百万円、1年以内返済予定の長期借入金8百万円)の担保に供しているものは、次のとおりである。 建物 4百万円 土地 60百万円 計 64百万円	(2) このうち運転資金借入金(長期借入金9百万円、1年以内返済予定の長期借入金5百万円)の担保に供しているものは、次のとおりである。 建物 8百万円 土地 60百万円 計 69百万円
3 受取手形割引高 336百万円 受取手形裏書譲渡高 20百万円	3 受取手形割引高 182百万円 受取手形裏書譲渡高 34百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は下記のとおりである。 荷造運送費 180百万円 給料及び手当 479百万円 賞与引当金繰入額 4百万円 退職給付費用 79百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円 減価償却費 26百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は下記のとおりである。 荷造運送費 128百万円 給料及び手当 442百万円 賃借料 149百万円 賞与引当金繰入額 3百万円 退職給付費用 82百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6百万円 減価償却費 33百万円
なお、一般管理費に含まれる研究開発費は34百万円であり、売上原価に含まれる研究開発費はない。	なお、一般管理費に含まれる研究開発費は35百万円であり、売上原価に含まれる研究開発費はない。
2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 3百万円 解体費用 8百万円 計 12百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,000,000			10,000,000

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	16,316	499		16,815

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 499株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	49	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,000,000			10,000,000

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	16,815			16,815

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,531百万円	現金及び預金勘定 1,478百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 195百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 271百万円
現金及び現金同等物 1,335百万円	現金及び現金同等物 1,207百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (有形固 定資産) (百万円)	無形 固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (有形固 定資産) (百万円)	無形 固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	473	45	17	537	取得価額相当額	473	40	13	528
減価償却累計額相当額	215	18	10	245	減価償却累計額相当額	275	20	9	305
期末残高相当額	258	27	6	292	期末残高相当額	198	20	3	222
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				70百万円	1年以内				70百万円
1年超				239百万円	1年超				169百万円
合計				309百万円	合計				240百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				93百万円	支払リース料				82百万円
減価償却費相当額				80百万円	減価償却費相当額				70百万円
支払利息相当額				14百万円	支払利息相当額				11百万円
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					同左				
ファイナンス・リース取引 (借主側)					ファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
・有形固定資産					・有形固定資産				
主として、工業用機械刃物事業における生産設備(機械及び装置)である。					同左				
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載している。					同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに状況に応じて帝国データバンクによる信用状況の調査を行っている。また、海外顧客との初回取引支払およびカントリーリスクが大きいと判断される国の顧客との取引は、原則として前金取引を行いリスクの低減を図っている。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。上場株式については四半期ごとに時価を把握している。

借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、余裕をもった手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(3) 信用リスクの集中

当連結決算日現在における営業債権のうち、約14%が特定の大口顧客に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,478	1,478	
(2) 受取手形及び売掛金	1,836	1,836	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	121	121	
資産計	3,437	3,437	
(1) 支払手形及び買掛金	603	603	
(2) 短期借入金	2,697	2,697	
(3) リース債務(流動負債)	43	43	
(4) 預り金 (流動負債「その他」に含む)	151	151	
(5) 長期借入金	2,016	2,014	2
(6) リース債務(固定負債)	134	127	7
(7) 長期預り金	399	387	12
負債計	6,047	6,025	21

(注1)金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金および(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってい
る。

(3) 投資有価証券

その他有価証券の時価については取引所の価格によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3) リース債務（流動負債）および(4) 預り金（流動負債「そ
の他」を含む）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によってい
る。

(5) 長期借入金、(6)リース債務（固定負債）および(7) 長期預り金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定
される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	142

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価
証券」には含めていない。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,478			
受取手形及び売掛金	1,836	0		
合計	3,315	0		

(注4)長期借入金およびリース債務（固定負債）の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		1,025	662	314	6	8
リース債務（固定負債）		41	40	40	12	
合計		1,067	702	354	19	8

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はない。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はない。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	39	117	78
	債券			
	その他			
	小計	39	117	78
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	51	41	9
	債券			
	その他			
	小計	51	41	9
合計		90	159	68

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格である。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損38百万円を計上している。

減損処理にあたっては、連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っている。また、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断している。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却金額が少額であり、重要性が低いため記載を省略している。

(5) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	47

(6) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	88	40	48
債権			
その他			
小計	88	40	48
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	33	35	1
債権			
その他			
小計	33	35	1
合計	121	75	46

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	50	35	
債券			
その他			
合計	50	35	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
金利スワップ取引を行っている。金利スワップ取引は、今後の借入金支払利息の金利上昇リスクをヘッジする目的で利用している。 利用しているデリバティブ取引には投機目的はない。当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。 なお、上記目的以外のデリバティブ取引は行っていないため、特に管理規定は設けていない。

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

金利関連

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設け、また、国内の一部の連結子会社では、退職一時金制度を設けている。

一部の国内の連結子会社では、厚生年金基金制度並びに中小企業退職金共済制度に加入している。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

<要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項>

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

(百万円)

区 分	日本工業炉厚生年金基金	日本造園建設業厚生年金基金
年金資産の額	18,593	26,651
年金財政計算上の給付債務の額	25,795	36,442
差引額	7,202	9,791

(2) 制度全体に占める当社グループの拠出金割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区 分	拠出金割合
日本工業炉厚生年金基金	0.24%
日本造園建設業厚生年金基金	0.24%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は下記の通りである。

(百万円)

区 分	日本工業炉厚生年金基金	日本造園建設業厚生年金基金
年金財政計算上の過去勤務債務残高	7,607	3,294
本制度における過去勤務債務の償却方法(期間)	20年	18年
特別掛金の費用処理	404	

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
退職給付債務	895	949
年金資産	10	48
未積立退職給付債務 +	885	900
会計基準変更時差異の未処理額	698	581
未認識数理計算上の差異	141	164
連結貸借対照表計上額純額 + +	45	154
前払年金費用	21	
退職給付引当金 -	66	154

前連結会計年度
 (平成21年3月31日)

当連結会計年度
 (平成22年3月31日)

(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用している。

(注) 1 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
勤務費用	82	74
利息費用	16	12
期待運用収益	0	0
会計基準変更時差異の費用処理額	116	116
数理計算上の差異の費用処理額	23	25
退職給付費用 + + + +	237	229

前連結会計年度

(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(注) 1 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、総合設立型厚生年金基金および中小企業退職金共済制度への拠出額が含まれている。

当連結会計年度

(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(注) 1 同左

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.5%	1.5%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延税金資産(流動)純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>従業員長期預り金</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	24 百万円	賞与引当金	8	たな卸資産評価損	15	従業員預り金	54	その他	30	小計	131	評価性引当額	2	小計	129		129	税務上の繰越欠損金	258	退職給付引当金	7	役員退職慰労引当金	48	貸倒引当金	10	固定資産未実現利益	16	従業員長期預り金	214	その他	14	小計	568	評価性引当額	16	小計	551	その他有価証券評価差額金	30	その他	0	繰延税金資産(固定)純額	520	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延税金資産(流動)純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>従業員長期預り金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	61 百万円	賞与引当金	7	たな卸資産評価損	15	従業員預り金	61	その他	23	小計	170	評価性引当額	1	小計	168		168	税務上の繰越欠損金	407	退職給付引当金	62	役員退職慰労引当金	12	貸倒引当金	8	固定資産未実現利益	17	従業員長期預り金	162	その他	79	小計	749	評価性引当額	476	小計	273	その他有価証券評価差額金	18	その他	1	繰延税金資産(固定)純額	252
税務上の繰越欠損金	24 百万円																																																																																								
賞与引当金	8																																																																																								
たな卸資産評価損	15																																																																																								
従業員預り金	54																																																																																								
その他	30																																																																																								
小計	131																																																																																								
評価性引当額	2																																																																																								
小計	129																																																																																								
	129																																																																																								
税務上の繰越欠損金	258																																																																																								
退職給付引当金	7																																																																																								
役員退職慰労引当金	48																																																																																								
貸倒引当金	10																																																																																								
固定資産未実現利益	16																																																																																								
従業員長期預り金	214																																																																																								
その他	14																																																																																								
小計	568																																																																																								
評価性引当額	16																																																																																								
小計	551																																																																																								
その他有価証券評価差額金	30																																																																																								
その他	0																																																																																								
繰延税金資産(固定)純額	520																																																																																								
税務上の繰越欠損金	61 百万円																																																																																								
賞与引当金	7																																																																																								
たな卸資産評価損	15																																																																																								
従業員預り金	61																																																																																								
その他	23																																																																																								
小計	170																																																																																								
評価性引当額	1																																																																																								
小計	168																																																																																								
	168																																																																																								
税務上の繰越欠損金	407																																																																																								
退職給付引当金	62																																																																																								
役員退職慰労引当金	12																																																																																								
貸倒引当金	8																																																																																								
固定資産未実現利益	17																																																																																								
従業員長期預り金	162																																																																																								
その他	79																																																																																								
小計	749																																																																																								
評価性引当額	476																																																																																								
小計	273																																																																																								
その他有価証券評価差額金	18																																																																																								
その他	1																																																																																								
繰延税金資産(固定)純額	252																																																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略している。</p> <p>なお、法定実効税率は40.6%である。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略している。</p> <p>なお、法定実効税率は40.6%である。</p>																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	工業用 機械刃物 (百万円)	産業用機械 及び部品 (百万円)	緑化造園 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,365	1,218	536	7,120		7,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	63	64	(64)	
計	5,365	1,219	600	7,185	(64)	7,120
営業費用	4,875	1,324	585	6,784	401	7,186
営業利益又は営業損失()	490	104	14	400	(466)	66
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,918	1,182	191	6,291	2,235	8,526
減価償却費	193	27	3	223	33	257
資本的支出	147	0	2	150	187	338

(注) 1 事業区分の方法は製品の系列および市場の類似性を考慮して区分している。

2 各区分に属する主要な製品・工事

事業区分	主要製品・工事
工業用機械刃物	鉄鋼用刃物・合板用刃物・製紙パルプ用刃物・製本用刃物
産業用機械及び部品	研削盤・切断機械・スライドウェイ・各種カッターおよびユニット
緑化造園	造園工事・管理受託業務・法面工事・外構工事・建築工事

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は401百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務等管理部門に係る費用である。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,235百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等である。

5 当連結会計年度より上海東優刃物国際貿易有限公司を連結の範囲に含めたことにより、工業用機械刃物の資産額にその円ベースの金額179百万円が含まれている。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	工業用 機械刃物 (百万円)	産業用機械 及び部品 (百万円)	緑化造園 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,026	844	464	5,335		5,335
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	9	9	(9)	
計	4,026	845	473	5,345	(9)	5,335
営業費用	4,124	868	453	5,447	369	5,816
営業利益又は営業損失()	98	23	19	101	(378)	480
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,403	939	200	5,543	1,975	7,518
減価償却費	210	25	2	239	44	283
資本的支出	147		2	150		150

- (注) 1 事業区分の方法は製品の系列および市場の類似性を考慮して区分している。
2 各区分に属する主要な製品・工事

事業区分	主要製品・工事
工業用機械刃物	鉄鋼用刃物・合板用刃物・製紙バルブ用刃物・製本用刃物
産業用機械及び部品	研削盤・切断機械・スライドウェイ・各種カッターおよびユニット
緑化造園	造園工事・管理受託業務・法面工事・外構工事・建築工事

- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は369百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務等管理部門に係る費用である。
4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,975百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等である。
5 前連結会計年度末より上海東優刃物国際貿易有限公司を連結の範囲に含めたことにより、工業用機械刃物事業の売上高、営業費用及び営業損失()にその円ベースの金額がそれぞれ152百万円、128百万円及び24百万円含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載は省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,052	215	1,267
連結売上高(百万円)			7,120
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	3.0	17.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 東南アジア.....マレーシア、インドネシア、中国
(2) その他の地域.....米国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,045	105	1,150
連結売上高(百万円)			5,335
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.6	2.0	21.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 東南アジア.....マレーシア、インドネシア、中国
(2) その他の地域.....米国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

この結果、当社の役員が他の法人の代表者として行った取引が開示対象となっている。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	鎌田 宏			当社 監査役 (株)七十七銀行代表取締役頭取	(被所有) 直接4.95	(株)七十七銀行は資金借入先	預金取引		現金及び預金	465
							資金の借入	680	短期借入金	540
									長期借入金	1,181
							借入による利息の支払	60	流動資産 その他	7
							支払利息	67		
手形の割引	102									

- (注) 1 記載金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。
2 各取引は会社の代表者として行った取引であり、一般的な取引条件によっている。
3 預金取引の定期預金は期末残高に含めているが、取引金額の記載対象から除いている。
4 短期借入金残高のうち530百万円と長期借入金残高1,181百万円の合計1,711百万円に対し、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の合計で1,138百万円の担保を提供している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結子会社(株)トオハの親会社である連結財務諸表提出会社の役員

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員	鎌田 宏			東洋刃物(株) 監査役 (株)七十七銀行代表取締役頭取	なし	(株)七十七銀行は資金借入先	資金の借入	1	短期借入金	1
							支払利息	0		

(イ) 連結子会社(株)トミックスの親会社である連結財務諸表提出会社の役員

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員	鎌田 宏			東洋刃物(株) 監査役 (株)七十七銀行代表取締役頭取	なし	(株)七十七銀行は資金借入先	資金の借入	22	短期借入金	22
							支払利息	0		

(ウ)連結子会社熱研工業㈱の親会社である連結財務諸表提出会社の役員

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の役員	鎌田 宏			東洋刃物㈱ 監査役 ㈱七十七銀行代表取締役 役頭取	なし	㈱七十七銀行は資金 借入先	資金の借入	6	短期借入金	6
							支払利息	0		

(エ)連結子会社東洋緑化㈱の親会社である連結財務諸表提出会社の役員

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の役員	鎌田 宏			東洋刃物㈱ 監査役 ㈱七十七銀行代表取締役 役頭取	なし	㈱七十七銀行は資金 借入先	資金の借入	10	短期借入金	10
							支払利息	0		

- (注) 1 記載金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。
2 各取引は会社の代表者として行った取引であり、一般的な取引条件によっている。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	鎌田 宏			当社 監査役 ㈱七十七銀行代表 取締役 役頭取	(被所有) 直接4.95	㈱七十七銀行は資金 借入先	預金取引		現金及び 預金	431
							資金の借入	700	短期 借入金	1,082
									長期 借入金	671
							借入による 利息の支払	41	流動資産 その他	6
							支払利息	44		
							手形の割引	238		

- (注) 1 記載金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。
2 各取引は会社の代表者として行った取引であり、一般的な取引条件によっている。
3 短期借入金残高のうち530百万円と長期借入金残高1,084百万円の合計1,614百万円に対し、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地の合計で1,004百万円の担保を提供している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	159円77銭	1株当たり純資産額	95円57銭
1株当たり当期純損失()金額	17円41銭	1株当たり当期純損失()金額	64円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,596	955
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,595	954
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	1	1
普通株式の発行済株式数(千株)	10,000	10,000
普通株式の自己株式数(千株)	16	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,983	9,983

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	173	640
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	173	640
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職金制度の変更</p> <p>連結財務諸表提出会社は平成22年4月1日付で従来の退職時給与の額を基礎とする退職金制度から、勤続年数や資格などに応じて一定のポイントを定め、これらのポイントを年度ごとに従業員へ付与し、それを積み立て、退職時に累計ポイントを退職手当金の額に換算する「ポイント制」を採用した退職金制度に移行した。</p> <p>この改定により、退職給付会計における退職給付債務額が183百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で会計処理する予定である。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、退職給付費用の減額として18百万円計上し、営業利益も同額増加する見込みである。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,242	1,452	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,154	1,245	2.8	
1年以内に返済予定のリース債務	26	43	2.8	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,293	2,016	2.8	平成23年6月30日 ~ 平成31年3月27日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	99	134	2.8	平成23年11月12日 ~ 平成27年3月29日
その他有利子負債				
合計	4,816	4,892		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,025	662	314	6
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	41	40	40	12

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	1,222	1,281	1,296	1,534
税金等調整前 四半期純利益金額又は 四半期純損失()金額 (百万円)	214	143	38	15
四半期純利益金額又は 四半期純損失()金額 (百万円)	133	235	280	9
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失()金額 (円)	13.41	23.55	28.10	0.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114	1,220
受取手形	187	138
売掛金	1,567	1,593
製品	737	530
仕掛品	694	648
原材料及び貯蔵品	662	487
前払費用	50	34
繰延税金資産	119	158
短期貸付金	30	18
未収還付法人税等	-	8
その他	10	6
貸倒引当金	41	33
流動資産合計	5,132	4,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,806	1,818
減価償却累計額	1,403	1,442
建物（純額）	402	376
構築物	233	233
減価償却累計額	199	205
構築物（純額）	34	28
機械及び装置	5,802	5,779
減価償却累計額	5,335	5,421
機械及び装置（純額）	467	357
車両運搬具	49	47
減価償却累計額	45	45
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	282	285
減価償却累計額	245	258
工具、器具及び備品（純額）	37	26
土地	368	368
リース資産	125	214
減価償却累計額	5	45
リース資産（純額）	120	169
建設仮勘定	1	20
有形固定資産合計	1,436	1,351
無形固定資産		
ソフトウェア	139	106
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	145	112

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	207	169
関係会社株式	110	99
出資金	4	4
関係会社出資金	21	21
長期貸付金	13	13
破産更生債権等	24	19
長期前払費用	12	22
前払年金費用	21	-
繰延税金資産	486	220
長期預金	150	-
その他	56	48
貸倒引当金	26	21
投資その他の資産合計	1,083	598
固定資産合計	2,665	2,061
資産合計	7,797	6,873
負債の部		
流動負債		
支払手形	627	348
買掛金	286	284
短期借入金	1,167	1,407
1年内返済予定の長期借入金	1,143	1,209
リース債務	26	43
未払金	3	47
未払費用	101	81
未払法人税等	6	-
前受金	37	15
預り金	143	161
設備関係支払手形	52	5
その他	14	30
流動負債合計	3,609	3,633
固定負債		
長期借入金	2,278	1,968
リース債務	99	134
退職給付引当金	25	112
役員退職慰労引当金	84	-
長期預り金	526	399
固定負債合計	3,014	2,616
負債合計	6,624	6,250

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金		
資本準備金	194	194
資本剰余金合計	194	194
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	355	180
利益剰余金合計	440	95
自己株式	3	3
株主資本合計	1,132	595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	27
評価・換算差額等合計	40	27
純資産合計	1,173	623
負債純資産合計	7,797	6,873

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,535	4,753
売上原価		
製品期首たな卸高	607	737
当期製品製造原価	4,440	3,246
当期製品仕入高	861	683
合計	5,909	4,667
製品期末たな卸高	737	530
売上原価合計	5,172	4,137
売上総利益	1,363	616
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	175	123
役員報酬	78	55
給料及び手当	404	361
従業員賞与	67	10
退職給付費用	73	75
役員退職慰労引当金繰入額	12	-
法定福利費	76	58
旅費及び交通費	97	70
減価償却費	26	26
賃借料	151	134
研究開発費	34	35
その他	239	185
販売費及び一般管理費合計	1,439	1,138
営業損失()	76	522
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	30	141
固定資産賃貸料	14	14
為替差益	0	-
補助金収入	-	75
その他	14	16
営業外収益合計	64	251
営業外費用		
支払利息	126	123
貸与資産減価償却費	4	4
為替差損	-	1
シンジケートローン手数料	19	-
その他	51	29
営業外費用合計	201	159
経常損失()	214	430

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	12
投資有価証券売却益	-	35
役員退職慰労引当金戻入額	-	69
子会社清算益	-	15
特別利益合計	9	133
特別損失		
固定資産除却損	12	-
投資有価証券評価損	38	-
過年度退職給付費用	26	-
特別損失合計	76	-
税引前当期純損失()	281	296
法人税、住民税及び事業税	4	3
法人税等調整額	100	236
法人税等合計	96	240
当期純損失()	185	536

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,182	27.7	876	27.4
労務費		1,604	37.6	1,200	37.5
経費		1,484	34.7	1,122	35.1
(うち外注加工費)		(691)	(16.2)	(432)	(13.5)
当期総製造費用		4,271	100.0	3,200	100.0
期首仕掛品たな卸高		863		694	
合計		5,134		3,894	
期末仕掛品たな卸高		694		648	
当期製品製造原価		4,440		3,246	

(脚注)

1 原価計算の方法

製造原価計算は総合原価計算を採用している。材料費、労務費、外注加工費および経費の計算は、いずれも実際額によっている。期中各月の、完成品の製品勘定への振替および各月末の評価は予定価格によっているため、実際原価との間に差額を生ずるが、この差額は法人税法の規定に基づき、期末において売上原価とたな卸資産に按分して調整を行っている。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	194	194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	194	194
資本剰余金合計		
前期末残高	194	194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	194	194
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	85	85
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	590	355
当期変動額		
剰余金の配当	49	-
当期純損失()	185	536
当期変動額合計	235	536
当期末残高	355	180
利益剰余金合計		
前期末残高	676	440
当期変動額		
剰余金の配当	49	-
当期純損失()	185	536
当期変動額合計	235	536
当期末残高	440	95
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3	3

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,367	1,132
当期変動額		
剰余金の配当	49	-
当期純損失()	185	536
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	235	536
当期末残高	1,132	595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	13
当期変動額合計	9	13
当期末残高	40	27
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	13
当期変動額合計	9	13
当期末残高	40	27
純資産合計		
前期末残高	1,417	1,173
当期変動額		
剰余金の配当	49	-
当期純損失()	185	536
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	13
当期変動額合計	244	549
当期末残高	1,173	623

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品、原材料、貯蔵品の評価基準は原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>製品、仕掛品の評価方法は先入先出法 原材料、貯蔵品の評価方法は移動平均法によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。</p> <p>これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p>	<p>製品、仕掛品、原材料、貯蔵品の評価基準は原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>製品、仕掛品の評価方法は先入先出法 原材料、貯蔵品の評価方法は移動平均法によっている。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 5 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため設定しているもので、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,726百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成22年3月31日に同制度を廃止した。 これにより当事業年度において役員退職慰労引当金戻入額69百万円を、特別利益に計上している。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引であり、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 支払金利に係るスワップ取引については、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、税引前当期純損失への影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」(前事業年度200万円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更している。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保提供資産の状況</p> <p>工場財団抵当 (富谷工場)</p> <p>建物 195 百万円</p> <p>構築物 20</p> <p>機械及び装置 199</p> <p>土地 116</p> <p>(大阪工場)</p> <p>建物 81 百万円</p> <p>構築物 1</p> <p>機械及び装置 68</p> <p>土地 1</p> <p>(多賀城工場)</p> <p>建物 107 百万円</p> <p>構築物 12</p> <p>機械及び装置 177</p> <p>土地 155</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,080 百万円</p> <p>長期借入金 3,421</p> <p>(1年以内返済予定を含む)</p> <p>2 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して当社が債務保証を次のとおり行っている。</p> <p>東洋緑化㈱ 10 百万円</p> <p>熱研工業㈱ 42</p> <p>㈱トオハ 1</p> <p>㈱トミックス 22</p> <p>3 受取手形割引高 350 百万円 (うち関係会社受取手形割引高 13 百万円)</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 45 百万円</p>	<p>1 担保提供資産の状況</p> <p>工場財団抵当 (富谷工場)</p> <p>建物 187 百万円</p> <p>構築物 16</p> <p>機械及び装置 156</p> <p>土地 116</p> <p>(大阪工場)</p> <p>建物 75 百万円</p> <p>構築物 1</p> <p>機械及び装置 50</p> <p>土地 1</p> <p>(多賀城工場)</p> <p>建物 97 百万円</p> <p>構築物 10</p> <p>機械及び装置 134</p> <p>土地 155</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,080 百万円</p> <p>長期借入金 3,178</p> <p>(1年以内返済予定を含む)</p> <p>2 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して当社が債務保証を次のとおり行っている。</p> <p>熱研工業㈱ 58 百万円</p> <p>㈱トミックス 22</p> <p>3 受取手形割引高 198 百万円 (うち関係会社受取手形割引高 15 百万円)</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 34 百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引にかかる主なものが次のとおり含まれている。</p> <p>受取配当金 22百万円</p> <p>固定資産賃貸料 12百万円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 34百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <p>建物 3 百万円</p> <p>解体費用 8 百万円</p> <p>計 12 百万円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引にかかる主なものが次のとおり含まれている。</p> <p>受取配当金 123百万円</p> <p>固定資産賃貸料 11百万円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 35百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	16,316	499		16,815

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 499株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	16,815			16,815

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	419	34	8	463	取得価額相当額	419	28	5	453
減価償却累計額相当額	190	15	6	212	減価償却累計額相当額	242	14	4	262
期末残高相当額	229	19	1	250	期末残高相当額	176	13	0	191
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
58百万円					59百万円				
1年超					1年超				
207百万円					147百万円				
合計					合計				
266百万円					207百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
80百万円					69百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
69百万円					59百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
13百万円					10百万円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					同左				
ファイナンス・リース取引 (借主側)					ファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
・有形固定資産					・有形固定資産				
主として、工業用機械刃物事業における生産設備(機械及び装置)である。					同左				
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
重要な会計方針の「3 固定資産の減価償却の方法」に記載している。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

前事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

当社が保有する子会社株式及び関連会社株式の全ては、市場価格がない。したがって、時価を把握する事が極めて困難と認められるものである。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	83
(2) 関連会社株式	15
合計	99

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
税務上の繰越欠損金 24 百万円	税務上の繰越欠損金 61 百万円
たな卸資産評価損 15	たな卸資産評価損 15
従業員預り金 54	従業員預り金 61
その他 25	その他 19
合計 119	合計 158
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
税務上の繰越欠損金 252	税務上の繰越欠損金 400
退職給付引当金 8	退職給付引当金 45
役員退職慰労引当金 34	貸倒引当金 8
貸倒引当金 10	従業員長期預り金 162
従業員長期預り金 214	その他 78
その他 71	小計 695
小計 572	評価性引当額 457
評価性引当額 58	小計 238
小計 514	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 18
その他有価証券評価差額金 28	繰延税金資産(固定)純額 220
繰延税金資産(固定)純額 486	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略している。	当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略している。
なお、法定実効税率は40.6%である。	なお、法定実効税率は40.6%である。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	117円50銭	1株当たり純資産額	62円41銭
1株当たり当期純損失金額()	18円55銭	1株当たり当期純損失金額()	53円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,173	623
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,173	623
差額の内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	10,000	10,000
普通株式の自己株式数(千株)	16	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,983	9,983

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	185	536
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	185	536
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職金制度の変更</p> <p>当社は平成22年4月1日付で従来の退職時給与の額を基礎とする退職金制度から、勤続年数や資格などに応じて一定のポイントを定め、これらのポイントを年度ごとに従業員へ付与し、それを積み立て、退職時に累計ポイントを退職手当の額に換算する「ポイント制」を採用した退職金制度に移行した。</p> <p>この改定により、退職給付会計における退職給付債務額が183百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で会計処理する予定である。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、退職給付費用の減額として18百万円計上し、営業利益も同額増加する見込みである。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価 証券	(株)常陽銀行	71,037	29
		T H K(株)	10,300	21
		(株)テクノプラザみやぎ	400	20
		ダイジェット工業(株)	100,000	14
		(株)仙台放送	20,000	10
		コクヨ(株)	12,177	9
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	9
		(株)七十七銀行	15,875	8
		東洋ゴム工業(株)	23,000	5
		(株)インテリジェント・コスモス研究機構	100	5
	その他23銘柄	123,798	37	
計		426,687	169	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,806	12	0	1,818	1,442	39	376
構築物	233			233	205	5	28
機械及び装置	5,802	5	29	5,779	5,421	114	357
車両運搬具	49		1	47	45	1	2
工具器具及び備品	282	7	4	285	258	17	26
土地	368			368			368
リース資産	125	89		214	45	40	169
建設仮勘定	1	44	25	20			20
有形固定資産計	8,671	160	62	8,770	7,418	218	1,351
無形固定資産							
ソフトウェア	166			166	60	33	106
電話加入権	5			5			5
無形固定資産計	172			172	60	33	112
長期前払費用	44	18	20	42	19	3	22

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

リース資産 富谷工場 超精密平面研削盤 87百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	68	8	0	21	55
役員退職慰労引当金	84		14	69	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額である。
2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は役員退職慰労引当金制度廃止によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1
預金	当座預金	838
	普通預金	18
	定期預金	361
	別段預金	0
小計		1,219
合計		1,220

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
青木(株)	22
(株)西村製作所	8
(株)トオハ	5
(株)アミタ製作所	5
ワタナベフォーマック(株)	4
その他	91
合計	138

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	13
5月満期	8
6月満期	15
7月満期	71
8月満期	17
9月以降満期	12
合計	138

八 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
THK(株)	282
東京応化工業(株)	70
ソニーエナジー・デバイス(株)	48
東レエンジニアリング(株)	47
三菱長崎機工(株)	45
その他	1,098
合計	1,593

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,567	4,990	4,964	1,593	75.70	115.61

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

二 製品

区分	金額(百万円)
鉄鋼用刃物	55
合板用刃物	122
製紙パルプ用刃物	103
製本用刃物	24
産業用機械	30
その他	193
合計	530

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
鉄鋼用刃物	69
合板用刃物	120
製紙パルプ用刃物	137
製本用刃物	40
産業用機械	7
その他	272
合計	648

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
特殊鋼	346
高速度鋼	90
砥石	24
部品	6
超硬チップ	4
その他	15
合計	487

流動負債

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン建材	29
大同マテックス(株)	28
(株)カムス	27
ダイジエツ工業(株)	24
(株)ラプラス	20
その他	217
合計	348

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	71
5月満期	77
6月満期	82
7月満期	65
8月満期	43
9月満期	7
合計	348

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン建材	31
(株)トオハ	31
(株)カムス	15
(株)トミックス	12
(株)ラプラス	12
その他	181
合計	284

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)七十七銀行	670
(株)常陽銀行	630
(株)北海道銀行	50
(株)みずほ銀行	37
(株)北日本銀行	20
合計	1,407

二 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)七十七銀行	412
(株)常陽銀行	412
(株)みずほ銀行	196
みずほ信託銀行(株)	187
合計	1,209

ホ 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋ロザイ(株)	4
東海高熱工業(株)	0
合計	5

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	
5月満期	
6月満期	
7月満期	
8月満期	5
合計	5

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)七十七銀行	671
(株)常陽銀行	671
(株)みずほ銀行	312
みずほ信託銀行(株)	312
合計	1,968

ロ 長期預り金

相手先	金額(百万円)
従業員	399
合計	399

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。当社ホームページ (http://www.toyoknife.co.jp/)に掲載する。 事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第132期	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日東北財務局長に提出
------------	-----------------------------	---------------------

(2) 内部統制報告書

事業年度 第132期	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日東北財務局長に提出
------------	-----------------------------	---------------------

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第133期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日東北財務局長に提出
第133期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日東北財務局長に提出
第133期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 重 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋刃物株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋刃物株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 重 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋刃物株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋刃物株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 重 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋刃物株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 重 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋刃物株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。